

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

西 田 智 男

○愛知県安城市

市議会 I C T 推進基本計画について

【所 見】

安城市では、平成27年6月から I C T の利活用を進めることにより、さらなる議会の見える化・効率的な議会運営、議会・議員の活性化などを目的とし、議会の I C T 化を専門的に推進する「議会 I C T 推進プロジェクトチーム」を組織し活動を進めている。そこで、I C T 化を具体的に推進するため安城市議会 I C T 推進基本計画を策定し、平成28年2月の全員協議会からタブレット端末や会議システムを導入し、ペーパーレス会議を進めている。経過資料について、数時間に及ぶレクチャーを受けることができた。また、議会のペーパーレス化を図り、ふえる協議資料を会議の席に携帯化するなど、各議員が切磋琢磨して頑張る姿勢を感じることができたと思う。ここでは、1)市民アンケートの実施2)安城市議会 I C T 推進 P T 発足！3) I C T 推進 P T の検討項目4)議員の意識調査5)執行部との意見交換6)基本計画の策定7)システム構成・導入機器・費用などの検討8) I C T 利用規約などのルール化9)市執行部へ議会 I C T 推進への協力要請10)28.1電子スケジュール・掲示板の運用開始11)全員協議会でペーパーレス会議試行と議員アンケート結果を確認し、I C T に関する現在の状況や今後の課題と対応について説明を受けた。本市においても最先端のシステムを導入するに当たり、こうした大切な経過を他市に学び、後退の許されない決断に至れるよう今後も慎重に検討していくべきと感じた。

○静岡県浜松市

・浜松市議会大規模災害対応行動マニュアル

【所 見】

浜松市では、浜松市議会大規模災害対応行動マニュアルを作成し災害発生後の態勢を初期、中期、後期の三段階で定めるとともに、災害対策本部が設置された場合の対応を定めている。

大規模災害対応行動マニュアルについて

当事業は、議長・議員の大規模災害発生時の初動態勢について決めていることなど、東海地震を念頭にマニュアルを決めて備えている。

初期対応期：初動態勢（災害後24時間以内）

中期：応急態勢（災害後おおよそ1週間以内）

後期：復旧態勢（発生後おおよそ1週間以降）

など、議長の役割、議員の役割について詳しく決めて、万一の災害に遭遇した場合、身を挺して市民を守りぬくべく行動マニュアルを作成していた。東海地震の予測が語られる地域としては、緊急課題である。

・浜松市ソーシャルメディア活用ガイドライン

【所見】

浜松市では、ブログ(浜松市の元気)やツイッター(家康君のつぶやき)、公民館ブログを活用した情報発信を行ってきた。「浜松市ソーシャルメディア活用ガイドライン」を策定し、職員が業務またはプライベートでソーシャルメディアを利用する際の指針としている。

そこで、浜松市ソーシャルメディア活用ガイドラインについてご教示を受けてきた。

1) 策定の背景および目的

平成23年4月に「国・地方公共団体等公共機関における民間ソーシャルメディアを活用した情報発信についての指針」（内閣官房・総務省・経済産業省）が示された。今後、庁内各課の利用が増大すること、また、プライベートにおいても、活用する職員が増加し、スマートフォンの普及と相まって、場所・時間に関係なく増大し活性化している。業務・プライベートで積極的に効果的な情報発信に役立てる。

2) 当ガイドラインにおけるソーシャルメディアの定義

ツイッター・ブログ等に代表されるインターネットなどを利用してユーザーが情報を発信し、あるいは相互に情報をやり取りする伝達手段。

3) ソーシャルメディアの特性

匿名性の低さ、ネットワークと情報拡散スピードの速さ、事前チェック機能の有無

結論としては、市の情報を管理していく上でこうしたガイドラインは、積極的に取り入れるべきであり、専門知識を十分に勉強する機会をつくり取り組むことの必要性を感じた。